



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日
東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所
コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL）03-3516-6263
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,827	20.3	14,042	△8.3	6,375	△23.4	8,925	32.8	5,984	39.3
2023年3月期第3四半期	24,801	17.5	15,313	37.6	8,327	736.8	6,720	14.4	4,294	102.1

（注）四半期包括利益 2024年3月期第3四半期 20,734百万円（11.4%） 2023年3月期第3四半期 18,617百万円（10.5%）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 75.91	円 銭 75.65
2023年3月期第3四半期	54.66	54.31

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

燃料費は、要約四半期連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当第3四半期連結累計期間における調整額は△116百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2024年3月期第3四半期	百万円 384,558	百万円 90,582	百万円 60,859	% 15.8	円 銭 771.17
2023年3月期	303,377	64,731	42,954	14.2	545.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	31.0	16,300	△10.0	4,500	△49.3	8,500	217.5	107.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 合同会社都都バイオマスエナジー、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	79,215,500株	2023年3月期	79,111,500株
2024年3月期3Q	297,300株	2023年3月期	431,200株
2024年3月期3Q	78,820,861株	2023年3月期3Q	78,565,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
要約四半期連結損益計算書	14
第3四半期連結累計期間	14
第3四半期連結会計期間	15
要約四半期連結包括利益計算書	16
第3四半期連結累計期間	16
第3四半期連結会計期間	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の2022年における新規導入容量は348GW超となりました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2023 Global Status Report」）。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、2023年11月に開催されたCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会合）では、再生可能エネルギーの更なる導入策を協議し、123カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍に拡大することを誓約する等、再生可能エネルギーの更なる導入による脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社の事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPAの実例も増加しています。今後も、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、2023年6月に人吉ソーラー匿名組合事業（出力20.8MW。発電端出力ベースの発電容量）、2023年11月に合同会社社の都バイオマスエナジー（出力75.0MW。発電端出力ベースの発電容量）、2023年12月に徳島津田バイオマス発電所（出力74.8MW。発電端出力ベースの発電容量）が商業運転を開始、さらにNon-FIT（法人間のPPA、FIP等）による小規模分散型の太陽光発電所も順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。また、人吉ソーラー匿名組合事業に関しては、2023年5月31日に「匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を買い増す権利を行使したため、当社の出資比率は100%となりました。さらに、2023年12月には、当社の持分法適用会社であった合同会社社の都バイオマスエナジーの出資持分を追加取得（出資比率60.0%）し、当社の連結子会社としました。

なお、当社の連結子会社であるユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が保有・運営する秋田バイオマス発電所は、発電事業の収益性を向上させる観点から2023年9月1日よりFIP制度を活用し、小売り電気事業者への長期価格固定契約に基づく売電を開始しました。また、2024年1月の運転開始に向けて試運転を進めていた合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー及び2024年3月の運転開始に向けて試運転を進めていた合同会社御前崎港バイオマスエナジーは長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーは2024年3月中（予定）、合同会社御前崎港バイオマスエナジーは2024年7月中（予定）に営業運転開始時期を変更しました。

2023年10月以降12月末までの期間において行われた出力抑制により、九重ソーラー匿名組合事業が4日（計27.0時間）、大津ソーラー匿名組合事業が4日（計27.5時間）、人吉ソーラー匿名組合事業が36日（計159.0時間）稼働を停止しました。また、バイオマス発電所においては、荻田バイオマスエナジー株式会社が61日（計292.0時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）、徳島津田バイオマス発電所合同会社が1日（計2.0時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いました。これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2023年6月に、当社グループとして初の系統用蓄電池事業となる姫路蓄電池匿名組合事業（持分法適用会社）の営業者である合同会社姫路蓄電所において、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。また、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業においては、RE100に取り組む企業や小売り電気事業者等との間で直接電力契約の締結が進捗しています。当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力に付随する非FIT非化石価値証書に関し、2023年5月に株式会社村田製作所に対して最大約115MW、2023年8月及び2024年2月に株式会社大塚商会に対して最大計約22MWを固定価格で直接販売する環境価値売買契約をそれぞれ締結

しました。さらに2023年6月に鈴与商事に対して最大約2MW、2024年1月には東邦ガス株式会社に対して最大10MW、いずれも期間20年の固定価格で直接販売する電力販売契約をそれぞれ締結しました。これらの契約により、当社のNon-FIT太陽光による直接電力契約の締結容量は合計で171MWとなりました。この他、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。なお、当社子会社であるRENOVA RENEWABLES PHILIPPINES 1 PTE. LTD. を通じて、共同スポンサーと事業を推進し2021年4月より建設を進めてきたキアンガン水力発電事業については、設計変更を行い事業規模を縮小しました。それに伴い当社子会社が出資する持分に関して全額の損失を計上しました。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られる状況ではありますが、当第3四半期連結累計期間においては、バイオマス発電事業における売上高燃料費比率の前年対比での増加により収益に影響がありました。

これらの結果を受けた、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	24,801	29,827	5,026	20.3	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入計上及び運転開始(+3,830) (注) 4、6 ②合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化(+1,248) (注) 7 ③上記①及び②を除くバイオマス発電事業の計画外停止等による売電収入減少(△415) ④人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+519) (注) 5 ⑤事業開発報酬の減少(△502)
EBITDA (注) 1,3,4	15,313	14,042	△1,271	△8.3	①前期における四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益の計上(△3,848) ②バイオマス発電事業の完工遅延損害賠償金の計上(+2,612) ③バイオマス発電事業の完工遅延等による燃料キャンセル費の計上(△998) ④徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転及び運転開始による増加(+1,471) (注) 4、6 ⑤合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化(+313) (注) 7 ⑥上記②～⑤を除くバイオマス発電事業の売上高燃料費比率増加(△382) ⑦バイオマス発電事業における完工遅延損害賠償金の計上等による持分法投資損益の増加(+1,157) ⑧キアンガン水力発電事業における関連会社出資持分の損失計上(△1,223) ⑨人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+466) (注) 5 ⑩事業開発報酬の減少(△502) ⑪事業開発のための経費の増加(△266)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
EBITDA マージン (%) (注) 2, 3, 4	61.7	47.1	△14.6	—	
営業利益	8,327	6,375	△1,952	△23.4	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による減少 (△1,271) ②徳島津田バイオマス発電所合同会社の運転開始に伴う減価償却費及び償却費等の増加 (△301) ③合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化に伴う減価償却費及び償却費等の増加 (△229)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,294	5,984	1,690	39.3	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少 (△1,952) ②合同会社杜の都バイオマスエナジーの企業結合に伴う再測定による利益の計上 (+3,364) ③バイオマス発電事業の為替予約解約等に伴う為替差益の計上 (+1,132) ④バイオマス発電事業の将来キャッシュ・フロー予測の見直し等に伴うオプション公正価値評価益の減少及び評価損の計上 (△415) ⑤バイオマス発電事業の利益増加を主要因とする法人所得税費用及び非支配株主持分帰属利益の増加

(注) 1. EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用
燃料費は、要約四半期連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当第3四半期連結累計期間における調整額は△116百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

- EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
- EBITDAはNon-GAAP指標です。
- 前第4四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が試運転を開始しました。
- 第1四半期連結会計期間より、人吉ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
- 当第3四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が運転を開始しました。
- 当第3四半期連結会計期間より、合同会社杜の都バイオマスエナジーが運転を開始しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	24,020	29,508	5,487	22.8	①徳島津田バイオマス発電所合 同会社の試運転売電収入計上及 び運転開始 (+3,830) ②合同会社杜の都バイオマスエ ナジーの連結化 (+1,248) ③上記①及び②を除くバイオマ ス発電事業の計画外停止等によ る売電収入減少 (△415) ④人吉ソーラー匿名組合事業の 運転開始 (+519)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,937	2,815	△121	△4.1	①匿名組合分配益の増加 (+329) ②事業開発報酬の減少 (△502)
調整額	△2,156	△2,496	△340	—	
要約四半期 連結財務諸表 計上額	24,801	29,827	5,026	20.3	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	14,113	18,369	4,256	30.2	①バイオマス発電事業の完工 遅延損害賠償金の計上 (+2,612) ②バイオマス発電事業の完工 遅延等による燃料キャンセル 費の計上(△998) ③徳島津田バイオマス発電所 合同会社の試運転及び運転開 始による増加(+1,471) ④合同会社杜の都バイオマス エナジーの連結化(+313) ⑤上記を除くバイオマス発電 事業の売上高燃料費比率増加 (△382) ⑥バイオマス発電事業におけ る完工遅延損害賠償金の計上 等による持分法投資損益の増 加(+1,157) ⑦人吉ソーラー匿名組合事業 の運転開始(+466)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	3,099	△2,201	△5,299	—	①前期における四日市ソーラ ー匿名組合事業の匿名組合出 資持分の売却に伴う売却益及 び継続保有する匿名組合出資 持分の公正価値評価益の計上 (△3,848) ②匿名組合分配益の増加 (+329) ③キアンガン水力発電事業に おける関連会社出資持分の損 失計上(△1,223) ④事業開発報酬の減少 (△502) ⑤事業開発のための経費の増 加(△266)
セグメント間 取引消去	△1,899	△2,126	△227	—	
EBITDA	15,313	14,042	△1,271	△8.3	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその
他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

燃料費は、要約四半期連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当第3四半期連結累計期間における調整額は△116百万円です。

- ・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の資本比率は23.6%（前連結会計年度末は21.3%）、親会社所有者帰属持分比率は15.8%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化による純有利子負債の増加等により、当第3四半期連結会計期間末において11.8倍（前連結会計年度末は8.7倍）となりました。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81,180百万円増加し、384,558百万円となりました。

主な増減要因は、合同会社杜の都バイオマスエナジーの運転開始及び連結化に伴う有形固定資産の増加（+41,524百万円）及び営業債権及びその他の債権の増加（+5,298百万円）、徳島津田バイオマス発電所合同会社の運転開始に伴う有形固定資産の増加（+9,297百万円）、並びに連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+25,443百万円）です。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,330百万円増加し、293,976百万円となりました。

主な増減要因は、合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化等に伴う社債及び長期借入金の増加（+37,537百万円）、主に徳島津田バイオマス発電所合同会社における固定資産の検収による営業債務及びその他の債務の増加（+8,059百万円）並びに連結子会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による繰延税金負債の増加（+5,175百万円）です。

（資本の部）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ25,851百万円増加し、90,582百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+5,984百万円）、合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化等による非支配持分の増加（+7,945百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+11,863百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して8,145百万円減少し、13,226百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,554百万円の収入（前年同期は7,122百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及びバイオマス発電事業における完工遅延損害金の受領、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における前連結会計年度に計上した事業開発報酬の回収です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,665百万円の支出（前年同期は8,649百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、主にバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出7,469百万円、投資有価証券の取得による支出2,797百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出1,807百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,178百万円の支出（前年同期は2,381百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に当社及びバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入2,827百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出11,074百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月7日付で公表しました、2024年3月期の通期の連結業績予想について、2024年2月7日に別途公表の通り修正致しました。修正内容は下記の通りです。

業績予想の修正内容

(IFRS基準、単位：百万円)

	2023年11月7日付 業績予想	2024年2月7日付 修正予想	増減額
売上収益	45,000	44,000	△1,000
EBITDA	14,900	16,300	1,400
営業利益	2,500	4,500	2,000
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,200	8,500	△3,700

(修正理由)

当社は、御前崎港バイオマス発電所の運転開始時期を変更したことを主因として、連結売上収益を修正いたします。

また、バイオマス発電所の完成及びEPCからの引き渡し以降、発電所を保有するSPCの出資持分の追加取得による子会社化に伴い、企業結合に伴う再測定による利益の計上を見込んでおりますが、この度、御前崎港バイオマス発電所の子会社化の予定時期を来期に変更したことに伴う当該利益の期ずれを主因として、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

なお、ご参考資料として、本日公表しております「2024年3月期 第3四半期決算補足資料」も合わせてご高覧下さい。

(業績修正に影響を与えた主要因)

	前回発表予想 との差異	増減の主要因
売上収益	△1,000	<ul style="list-style-type: none"> 徳島津田バイオマス発電所の運転開始月内における早期の運転開始(980百万円) 御前崎港バイオマス発電所の運転開始時期の変更(△2,010百万円) その他(30百万円)
EBITDA	1,400	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電所の運転開始時期の変更(1,360百万円) キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失(△1,220百万円) その他(1,260百万円)
営業利益	2,000	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電所の運転開始時期の変更(1,860百万円) キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失(△1,220百万円) その他(1,360百万円)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△3,700	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス発電所の運転開始時期の変更(2,790百万円) キアンガン水力事業に関する持分法による投資損失(△1,220百万円) 御前崎港バイオマスの連結時期の変更に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の期ずれ(△8,420百万円) その他発電所の企業結合に伴う再測定による利益の見直し(760百万円) その他(2,390百万円)

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,370	13,226
引出制限付預金	28,262	32,565
営業債権及びその他の債権	6,291	13,030
棚卸資産	1,698	3,082
その他の金融資産	5,702	1,828
その他の流動資産	3,168	3,007
流動資産合計	66,491	66,737
非流動資産		
有形固定資産	144,458	191,406
使用権資産	7,483	8,865
のれん	237	237
無形資産	36,215	34,930
持分法で会計処理されている投資	17,042	24,732
繰延税金資産	1,755	2,069
その他の金融資産	23,906	49,350
その他の非流動資産	5,789	6,232
非流動資産合計	236,887	317,821
資産合計	303,377	384,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,107	11,166
借入金	15,193	25,404
リース負債	626	827
その他の金融負債	714	164
未払法人所得税	979	1,797
その他の流動負債	525	955
流動負債合計	21,144	40,313
非流動負債		
社債及び借入金	182,602	209,928
リース負債	7,656	8,804
その他の金融負債	2,599	1,192
引当金	8,092	12,078
繰延税金負債	15,899	21,074
その他の非流動負債	654	586
非流動負債合計	217,502	253,662
負債合計	238,646	293,976
資本		
資本金	2,356	2,387
資本剰余金	1,644	1,501
利益剰余金	24,981	30,964
自己株式	△719	△548
その他の資本の構成要素	14,692	26,555
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,954	60,859
非支配持分	21,778	29,723
資本合計	64,731	90,582
負債及び資本合計	303,377	384,558

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	24,801	29,827
その他の収益	4,068	2,814
燃料費	△6,942	△10,242
外注費	△1,611	△1,977
人件費	△2,555	△2,565
持分法による投資損失	△263	△149
その他の費用	△2,186	△3,782
減価償却費及び償却費	△6,986	△7,551
営業利益	8,327	6,375
企業結合に伴う再測定による利益	—	3,364
オプション公正価値評価益	384	—
オプション公正価値評価損	—	△31
金融収益	253	1,461
金融費用	△2,244	△2,243
税引前四半期利益	6,720	8,925
法人所得税費用	△1,223	△1,322
四半期利益	5,497	7,604
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,294	5,984
非支配持分	1,203	1,620
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	54.66	75.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	54.31	75.65

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	7,463	11,276
その他の収益	183	214
燃料費	△2,560	△4,743
外注費	△388	△720
人件費	△839	△860
持分法による投資損益	235	△244
その他の費用	△861	△1,955
減価償却費及び償却費	△2,331	△2,826
営業利益	901	143
企業結合に伴う再測定による利益	—	3,364
オプション公正価値評価益	128	—
オプション公正価値評価損	—	△204
金融収益	57	1,101
金融費用	△861	△823
税引前四半期利益	226	3,580
法人所得税費用	△367	38
四半期利益 (△損失)	△142	3,618
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△526	3,166
非支配持分	384	452
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△6.69	40.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△6.69	40.00

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	5,497	7,604
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	6,530	5,140
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	△1
持分法によるその他の包括利益	6,591	7,991
合計	13,120	13,130
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	13,120	13,130
四半期包括利益合計	18,617	20,734
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	16,160	17,846
非支配持分	2,457	2,887

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△損失)	△142	3,618
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△881	△1,671
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	△7
持分法によるその他の包括利益	△3,503	△2,658
合計	△4,385	△4,336
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△4,385	△4,336
四半期包括利益合計	△4,526	△718
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△4,299	△666
非支配持分	△227	△53

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,294	—	—	4,294	1,203	5,497
その他の包括利益	—	—	—	—	11,866	11,866	1,254	13,120
四半期包括利益合計	—	—	4,294	—	11,866	16,160	2,457	18,617
新株の発行	11	4	—	—	—	15	—	15
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,244	△1,244
その他の増減	—	13	—	—	—	13	364	377
所有者との取引額 合計	11	19	—	△47	—	△16	△880	△896
2022年12月31日時点の 残高	2,351	1,634	26,597	△719	18,167	48,030	22,132	70,162

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731
四半期利益	—	—	5,984	—	—	5,984	1,620	7,604
その他の包括利益	—	—	—	—	11,863	11,863	1,267	13,130
四半期包括利益合計	—	—	5,984	—	11,863	17,846	2,887	20,734
新株の発行	31	△23	—	—	—	8	—	8
株式報酬取引	—	△137	—	—	—	△137	—	△137
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	5,865	5,865
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	21	—	171	—	193	—	193
配当金	—	—	—	—	—	—	△808	△808
その他の増減	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	31	△143	—	171	—	59	5,058	5,117
2023年12月31日時点の 残高	2,387	1,501	30,964	△548	26,555	60,859	29,723	90,582

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,720	8,925
減価償却費及び償却費	6,986	7,551
金融収益	△265	△329
金融費用	2,244	2,243
その他の収益	△4,044	△2,644
持分法による投資損失	263	149
企業結合に伴う再測定による利益	—	△3,364
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△384	31
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,820	△2,164
棚卸資産の増減 (△は増加)	△687	27
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,048	2,455
その他	△239	131
小計	9,368	13,012
利息及び配当金の受取額	3	312
利息の支払額	△1,924	△1,786
法人所得税の支払額	△490	△607
補償金の受取額	—	2,612
その他	165	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,122	13,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△301	△215
建設立替金の回収による収入	—	539
貸付けによる支出	△423	△528
貸付金の回収による収入	—	553
有形固定資産の取得による支出	△9,598	△7,469
無形資産の取得による支出	△83	△77
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,744	△1,807
子会社の売却による収入	3,062	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△2,797
子会社の取得による支出	—	△1,671
出資金の回収による収入	544	33
その他	△88	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,649	△13,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,627	2,827
長期借入金の返済による支出	△8,806	△11,074
リース負債の返済による支出	△681	△589
株式の発行による収入	15	8
非支配持分への配当金の支払額	△749	△808
非支配持分からの払込による収入	364	—
自己株式の取得による支出	△53	—
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△2,341	1,818
その他	5	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,381	△8,178
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	9	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	△8,145
現金及び現金同等物の期首残高	16,514	21,370
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,377	13,226

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。なお、燃料費は、要約四半期連結損益計算書における燃料費より、当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響額を調整しています。

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	24,020	781	24,801	—	24,801
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,156	2,156	△2,156	—
売上収益合計	24,020	2,937	26,957	△2,156	24,801
セグメント利益	14,113	3,099	17,212	△1,899	15,313
減価償却費及び償却費					△6,986
オプション公正価値評価益					384
金融収益					253
金融費用					△2,244
税引前四半期利益					6,720

(注1) セグメント利益の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	29,508	319	29,827	—	29,827
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,496	2,496	△2,496	—
売上収益合計	29,508	2,815	32,323	△2,496	29,827
セグメント利益(△損失)	18,369	△2,201	16,168	△2,126	14,042
燃料費					△116
減価償却費及び償却費					△7,551
企業結合に伴う再測定による 利益					3,364
オプション公正価値評価損					△31
金融収益					1,461
金融費用					△2,243
税引前四半期利益					8,925

(注1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,126百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。